

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
【会社名】	株式会社 平和堂
【英訳名】	HEIWADO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏 原 平 和
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 竹 中 昭 敏
【最寄りの連絡場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 竹 中 昭 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日	自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日	自 平成27年 2 月21日 至 平成28年 2 月20日
営業収益 (百万円)	105,135	106,192	437,085
経常利益 (百万円)	3,258	2,998	16,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,021	1,887	9,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,142	1,250	8,754
純資産額 (百万円)	135,970	134,947	134,756
総資産額 (百万円)	293,710	291,526	293,057
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.59	35.99	178.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.4	45.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、年初からの円高進行や株価の下落継続、新興国・資源国経済の成長鈍化の影響により、不安定な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、コンビニやドラッグの出店増など業種・業態を超えた競合の激化、節約志向による個人消費の低迷等、取り巻く環境は厳しさを継続しました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、地域に密着した企業として、新規店舗の開設や既存店の活性化を進め生活者のご要望にお応えする品揃えや売場作り、サービスの向上に注力してまいりました。販売動向は、既存店売上高の3月及び4月は前年を上回りましたが、5月は天候不順の影響もあり前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益1,061億92百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益29億2百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益29億98百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億87百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である株式会社平和堂は、「フレンドマートくずは店」（直営面積996㎡ 大阪府枚方市4月）をスーパーマーケットタイプで出店しました。さらに、株式会社ニトリホールディングスが運営する商業施設の食品核店舗として「フレンドマートニトリモール枚方店」（直営面積1,950㎡ 大阪府枚方市4月）を出店、ドミナントを強固にするとともに、地域のお客様の利便性を高めることに努めております。

既存店では、アル・プラザ鯖江（福井県鯖江市）において食料品売場の改装を、アル・プラザつかしん（兵庫県尼崎市）では衣料品及び住居関連品売場の改装を実施、計画的な店舗の活性化によりストア・ロイヤルティの向上に取り組んでおります。

商品面では、消費の二極化に対し、味や素材、機能性等にこだわった商品の開発や日本製など品質を重視した商品の提案を進める一方で、高頻度商品におけるEDLPやカード会員様向けのセール、均一価格での販売に注力いたしました。また、団塊ジュニア世代を対象としたファミリー向け売場や30～40歳の女性を対象としたショップ型売場の展開など、お客様のライフスタイルを提案した売場を展開してまいりました。

また、電力自由化に対応し、4月から関西電力管内及び中部電力管内の店舗において電力小売事業を開始いたしました。買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を1店舗増やしさらなる地域貢献に尽力しております。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、為替による押し下げ影響や中国経済の成長減速もあり減収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、改装効果による売上高増と粗利益率の改善により増収・増益となりました。

書籍・ＣＤ・ＤＶＤ販売やＣＤ・ＤＶＤのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収となりましたが、ＴＳＵＴＡＹＡ３店舗の営業譲渡による損益の改善を図り経常損失は前年より改善いたしました。

小売事業連結営業収益	1,010億29百万円	(前年同期比 1.1%増)
小売事業連結営業利益	23億16百万円	(前年同期比 1.5%減)

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、経費増により減益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	14億50百万円	(前年同期比 1.0%増)
小売周辺事業連結営業利益	4億88百万円	(前年同期比 9.7%増)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、生活防衛意識の高まりによる来店客の減少及び人材確保の推進による人件費等の増加により減収・減益となりました。

その他事業連結営業収益	37億12百万円	(前年同期比 2.4%減)
その他事業連結営業利益	98百万円	(前年同期比 42.7%減)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、無形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ15億30百万円減少して2,915億26百万円となりました。

負債は、長期借入金等が増加したものの、短期借入金、預り金（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ17億21百万円減少して1,565億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加して1,349億47百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,094,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,500	524,155	
単元未満株式	普通株式 36,170		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,155	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	6,094,800		6,094,800	10.41
計		6,094,800		6,094,800	10.41

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は6,095,088株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,219	18,305
受取手形及び売掛金	5,164	5,233
商品及び製品	19,836	21,287
原材料及び貯蔵品	195	230
その他	7,800	7,236
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	53,188	52,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,281	87,347
土地	97,582	97,621
その他（純額）	11,495	11,498
有形固定資産合計	197,358	196,467
無形固定資産		
のれん	1,150	1,131
借地権	6,082	5,950
その他	2,844	3,365
無形固定資産合計	10,078	10,447
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243	5,149
敷金及び保証金	22,466	22,710
その他	5,030	4,792
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	32,431	32,342
固定資産合計	239,868	239,257
資産合計	293,057	291,526



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,776	31,952
短期借入金	32,083	28,258
未払法人税等	2,900	1,574
賞与引当金	1,391	2,705
ポイント引当金	6,826	6,828
利息返還損失引当金	165	151
その他	27,862	23,591
流動負債合計	103,005	95,061
固定負債		
長期借入金	31,315	37,821
退職給付に係る負債	9,652	9,614
資産除去債務	2,672	2,702
受入敷金保証金	9,778	9,625
その他	1,875	1,752
固定負債合計	55,294	61,517
負債合計	158,300	156,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	109,815	110,707
自己株式	12,305	12,306
株主資本合計	128,141	129,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,523
為替換算調整勘定	3,204	2,544
退職給付に係る調整累計額	835	816
その他の包括利益累計額合計	3,909	3,251
非支配株主持分	2,705	2,663
純資産合計	134,756	134,947
負債純資産合計	293,057	291,526

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月21日 至 平成27年 5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 2月21日 至 平成28年 5月20日)
営業収益		
売上高	98,735	99,668
営業収入	6,400	6,523
営業収益合計	105,135	106,192
売上原価	70,386	70,537
売上総利益	28,348	29,131
営業総利益	34,749	35,655
販売費及び一般管理費	31,780	32,752
営業利益	2,968	2,902
営業外収益		
受取利息	97	65
受取補助金	175	49
その他	113	96
営業外収益合計	385	211
営業外費用		
支払利息	73	59
支払補償金	16	30
その他	5	25
営業外費用合計	95	115
経常利益	3,258	2,998
特別利益		
投資有価証券売却益	454	243
その他	0	3
特別利益合計	454	247
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	106	89
減損損失	2	13
その他	2	0
特別損失合計	111	116
税金等調整前四半期純利益	3,602	3,128
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,495
法人税等調整額	41	312
法人税等合計	1,517	1,183
四半期純利益	2,084	1,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,021	1,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
四半期純利益	2,084	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	17
為替換算調整勘定	4	695
退職給付に係る調整額	34	19
その他の包括利益合計	58	694
四半期包括利益	2,142	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	62	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返還請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)	
綾羽(株)	200百万円	綾羽(株)	- 百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)	
(株)サニーリーフ	80百万円	(株)サニーリーフ	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	2,780百万円	2,860百万円
のれん償却額	21	19

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	773	14	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	996	19	平成28年2月20日	平成28年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	99,894	1,436	3,804	105,135	-	105,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,248	7,094	31	10,374	10,374	-
計	103,142	8,531	3,836	115,510	10,374	105,135
セグメント利益	3,954	441	181	4,577	1,318	3,258

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,318百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	101,029	1,450	3,712	106,192	-	106,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,302	7,499	28	10,830	10,830	-
計	104,332	8,950	3,740	117,022	10,830	106,192
セグメント利益	3,714	496	107	4,318	1,320	2,998

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,320百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円59銭	35円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,021	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,021	1,887
普通株式の期中平均株式数(株)	55,253,251	52,451,480

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月28日

株式会社平和堂  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。